

四半期報告書

(第39期第1四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

株式会社ドンキホーテホールディングス

東京都目黒区青葉台二丁目19番10号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社ドンキホーテホールディングス
【英訳名】	Don Quijote Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大原 孝治
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03-5725-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03-5725-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第39期第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2017年7月1日 至2018年6月30日
売上高 (百万円)	223,433	250,080	941,508
経常利益 (百万円)	14,301	17,917	57,218
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,465	11,646	36,405
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,865	13,637	37,098
純資産額 (百万円)	285,910	313,112	312,495
総資産額 (百万円)	751,942	871,712	806,778
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.52	73.62	230.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	53.47	73.45	229.66
自己資本比率 (%)	35.3	33.7	36.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,385	14,603	46,081
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△28,267	△14,623	△164,443
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	94,726	49,591	116,083
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	157,362	125,882	75,883

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（追加情報）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

以下の財政状態及び経営成績の状況については、組替後の前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の数値を用いて比較しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年7月1日～2018年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するなど、景気動向は緩やかながらも回復基調で推移しています。一方で、海外経済の不確実性や通商問題の行方及び相次ぐ自然災害の発生が、経済活動に与える影響に十分留意する必要があることなど、不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、天候不順の影響もあって個人消費は一進一退を続けており、節約志向や選別消費の傾向がますます主流になっております。

当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

2018年8月には、石垣島に「ドン・キホーテ石垣島店（沖縄県石垣市）」をオープンしました。同店は、石垣空港と石垣港の中間地点に位置し、新設された最寄りのバス停「ドン・キホーテ前」の交通アクセスが良い場所への出店となります。また、地元の方の生活インフラとしての役割を担いながら、石垣島を訪れる国内外からの観光客需要にもお応えできる多機能型店舗を目指しております。

また、同年同月には、目黒駅西口のほど近くに「ピカソ目黒駅前店（東京都目黒区）」、川崎駅東口のほど近くに「同 川崎銀柳街店（神奈川県川崎市）」と小型店のピカソ2店舗をオープンしました。いずれの店舗も24時間営業で、オフィス街や繁華街としての地域特性に合わせた、多種多様なニーズにお応えするアイテムを驚安価格で提供してまいります。

当第1四半期連結累計期間の店舗の状況につきましては、関東地方に4店舗（東京都ーピカソ目黒駅前店、神奈川県ー同川崎銀柳街店、埼玉県ー情熱職人東松山店、千葉県ーMEGA船橋習志野店）、中部地方に1店舗（岐阜県ードン・キホーテ大垣インター店）、近畿地方に1店舗（大阪府ー同寝屋川香里園店）、九州地方に1店舗（沖縄県ー同石垣島店）と合計7店舗を開店しました。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ7店舗となります。

その一方で、事業効率改善のためドイツ ウィズリ・ホーム八千代16号バイパス店を閉店しました。

この結果、2018年9月末時点における当社グループの総店舗数は、424店舗（2018年6月末時点 418店舗）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、

売上高	2,500億80百万円	（前年同期比	11.9%増）
営業利益	145億3百万円	（前年同期比	1.4%増）
経常利益	179億17百万円	（前年同期比	25.3%増）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	116億46百万円	（前年同期比	37.6%増）

となり、第1四半期連結累計期間における過去最高益を更新しました。

セグメントの業績については、次の通りです。

(リテール事業)

当第1四半期連結累計期間におけるリテール事業の売上高は2,427億3百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益は81億51百万円(同7.9%減)となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテは、節約志向が継続する消費環境を反映して、食品や日用雑貨品を中心とした生活必需品が、競争激化や天候不順に伴う来店数の伸び悩みなどの影響を乗り越えて販売シェアを拡大。さらに順調に成長を続けているインバウンド消費は、化粧品や医薬品などの消耗品需要の貢献により、既存店売上高成長率は1.6%増と好調に推移しました。

また、ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテは、地域密着型の商品構成や価格設定、サービス対応などがお客さま支持の拡大に繋がって、食品や日用消耗品などの販売高が好調に推移し、既存店売上高成長率は1.2%増となりました。

(テナント賃貸事業)

当第1四半期連結累計期間におけるテナント賃貸事業の売上高は54億80百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は43億74百万円(同1.2%増)となりました。当該事業を営む日本アセットマーケティング株式会社と日本商業施設株式会社は、リテール事業の店舗数増加に伴い、テナント賃貸事業に係る対象件数の増加や稼働状況が改善し、好調な業績で推移しました。

(その他事業)

当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は18億97百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は18億62百万円(同74.5%増)となりました。

中期戦略としては、東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定の2020年を達成年度として、「ビジョン2020:売上高1兆円、店舗数500店、ROE(株主資本利益率)15%」を目標としておりますが、売上高及び店舗数については、前倒しで達成できる状況となりました。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience(便利さ)、Discount(価格の安さ)、Amusement(楽しさ)という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

②財政状態の状況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末(2018年6月30日)と比較し、649億34百万円増加して、8,717億12百万円となりました。これは主として、現金及び預金が474億34百万円、商品が13億61百万円、有形固定資産が156億23百万円、投資有価証券が25億83百万円増加した一方で、長期貸付金が61億22百万円減少したことによります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、643億17百万円増加して、5,586億円となりました。これは主として、買掛金が47億22百万円、借入金が631億82百万円増加した一方で、未払法人税等が30億27百万円、債権流動化に伴う支払債務が18億5百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し、6億17百万円増加して、3,131億12百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加といった増加要因があった一方、持分法による投資利益の計上、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額といった減少要因により、146億3百万円(前年同期比22億18百万円増)となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出及び敷金及び保証金の差入による支出等により、146億23百万円(前年同期比136億44百万円減)となりました。

また、財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入といった増加要因があった一方、債権流動化の返済による支出、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出及び配当金の支払いといった減少要因により、495億91百万円(前年同期比451億35百万円減)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,258億82百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	468,000,000
計	468,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	158,193,160	158,201,160	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	158,193,160	158,201,160	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（新株予約権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日 (注)	—	158,193,160	—	22,436	—	23,743

(注) 2018年10月1日から2018年10月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が8,000株、資本金が15百万円、資本準備金が15百万円それぞれ増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 158,170,600	1,581,706	同上
単元未満株式	普通株式 17,960	—	—
発行済株式総数	158,193,160	—	—
総株主の議決権	—	1,581,706	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、13,800株（議決権の数138個）含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ドンキホーテ ホールディングス	東京都目黒区青葉 台2丁目19-10	4,600	—	4,600	0.00
計	—	4,600	—	4,600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,973	119,407
受取手形及び売掛金	12,848	12,471
商品	135,781	137,142
その他	16,015	19,808
貸倒引当金	△4	△20
流動資産合計	236,613	288,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	133,415	146,725
工具、器具及び備品（純額）	19,718	20,269
土地	188,866	193,518
その他（純額）	5,914	3,024
有形固定資産合計	347,913	363,536
無形固定資産		
のれん	17,600	17,917
その他	10,647	11,052
無形固定資産合計	28,247	28,969
投資その他の資産		
投資有価証券	31,606	34,189
長期貸付金	95,815	89,693
繰延税金資産	15,389	15,365
敷金及び保証金	46,494	46,272
その他	6,379	6,574
貸倒引当金	△1,678	△1,694
投資その他の資産合計	194,005	190,399
固定資産合計	570,165	582,904
資産合計	806,778	871,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,030	97,752
1年内返済予定の長期借入金	※4 17,788	※4,※5 25,861
1年内償還予定の社債	3,616	3,616
債権流動化に伴う支払債務	※8 7,262	※8 7,289
未払法人税等	8,821	5,794
ポイント引当金	1,892	1,937
その他	39,477	40,446
流動負債合計	171,886	182,695
固定負債		
社債	91,274	90,166
長期借入金	※4,※5 200,668	※4,※5,※6,※7 255,777
債権流動化に伴う長期支払債務	※8 12,104	※8 10,272
資産除去債務	6,538	6,719
負ののれん	267	245
その他	11,546	12,726
固定負債合計	322,397	375,905
負債合計	494,283	558,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,436	22,436
資本剰余金	19,975	14,439
利益剰余金	248,940	256,315
自己株式	△14	△14
株主資本合計	291,337	293,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	298
為替換算調整勘定	△1,218	82
その他の包括利益累計額合計	△974	380
新株予約権	345	345
非支配株主持分	21,787	19,211
純資産合計	312,495	313,112
負債純資産合計	806,778	871,712

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	223,433	250,080
売上原価	164,165	183,348
売上総利益	59,268	66,732
販売費及び一般管理費	44,968	52,229
営業利益	14,300	14,503
営業外収益		
受取利息及び配当金	228	487
負ののれん償却額	22	22
持分法による投資利益	56	2,513
その他	759	1,353
営業外収益合計	1,065	4,375
営業外費用		
支払利息	688	823
債権流動化費用	106	79
その他	270	59
営業外費用合計	1,064	961
経常利益	14,301	17,917
特別利益		
固定資産売却益	1	0
その他	0	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	3	6
店舗閉鎖損失	50	32
災害による損失	2	232
その他	13	9
特別損失合計	68	279
税金等調整前四半期純利益	14,234	17,638
法人税、住民税及び事業税	5,071	5,352
法人税等調整額	24	2
法人税等合計	5,095	5,354
四半期純利益	9,139	12,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	674	638
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,465	11,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	9,139	12,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	55
為替換算調整勘定	541	1,300
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	726	1,353
四半期包括利益	9,865	13,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,192	12,999
非支配株主に係る四半期包括利益	673	638

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,234	17,638
減価償却費	3,815	4,448
負ののれん償却額	△22	△22
引当金の増減額 (△は減少)	△113	94
受取利息及び受取配当金	△228	△487
支払利息	688	823
持分法による投資損益 (△は益)	△56	△2,513
売上債権の増減額 (△は増加)	△263	407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,158	△1,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,937	4,521
その他	879	△110
小計	20,713	23,654
利息及び配当金の受取額	145	430
利息の支払額	△372	△1,014
災害損失の支払額	-	△158
法人税等の支払額	△8,101	△8,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,385	14,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,277	△13,450
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△168	△490
敷金及び保証金の差入による支出	△22	△1,212
敷金及び保証金の回収による収入	11	235
出店仮勘定の差入による支出	△392	△411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,283	-
貸付金の回収による収入	0	636
その他	△140	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,267	△14,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	105,000	65,000
長期借入金の返済による支出	△2,681	△2,970
社債の償還による支出	△1,608	△1,108
債権流動化の返済による支出	△1,878	△1,878
配当金の支払額	△3,322	△4,271
非支配株主への配当金の支払額	△788	△808
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△4,322
その他	3	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,726	49,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,268	49,999
現金及び現金同等物の期首残高	78,094	75,883
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 157,362	※ 125,882

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結の範囲または持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
㈱UCS	20,000百万円	㈱UCS	19,600百万円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行33行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
当座貸越契約の総額	38,000百万円	38,000百万円
借入実行残高	—	—
差引残高	38,000	38,000

3 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
コミットメントラインの総額	594百万円	579百万円
借入実行残高	—	—
差引残高	594	579

※4 当社は、40金融機関と総額25,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	15,500百万円	13,600百万円

※5 当社は、18金融機関と総額12,500百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	12,500百万円	12,500百万円

※6 当社は、21金融機関と総額20,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	一百万円	20,000百万円

※7 当社は、10金融機関と総額10,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	一百万円	10,000百万円

※8 債権流動化に伴う支払債務は、当社の連結子会社である日本アセットマーケティング㈱が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
債権流動化に伴う支払債務	7,262百万円	7,289百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	12,104	10,272
計	19,366	17,561

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	153,805百万円	119,407百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
担保に提供している定期預金	△50	△50
流動資産その他に含まれる預け金勘定	3,607	6,525
現金及び現金同等物	157,362	125,882

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	3,322	21.0	2017年6月30日	2017年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	4,271	27.0	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社リアリット他1社の株式を追加取得したことにより、資本剰余金が5,536百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	216,498	5,232	221,730	1,703	223,433	—	223,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	245	5,295	5,540	2,256	7,796	△7,796	—
計	216,743	10,527	227,270	3,959	231,229	△7,796	223,433
セグメント利益	8,847	4,321	13,168	1,067	14,235	65	14,300

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額65百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「リテール事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に、QSI, Inc.の全株式を取得した事により、新たにのれんが13,794百万円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	242,703	5,480	248,183	1,897	250,080	—	250,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	149	5,772	5,921	2,298	8,219	△8,219	—
計	242,852	11,252	254,104	4,195	258,299	△8,219	250,080
セグメント利益	8,151	4,374	12,525	1,862	14,387	116	14,503

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額116百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	53円52銭	73円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,465	11,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,465	11,646
普通株式の期中平均株式数(株)	158,178,366	158,188,527
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	53円47銭	73円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	151,508	354,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

株式取得及び公開買付け

当社は、2017年8月31日にユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社（以下「ユニー・ファミリーマートHD」といい、当社とユニー・ファミリーマートHDを併せて「両社」という。）の間で、両社グループの強み・ノウハウを活かした両社事業の強化を目的とした業務提携契約を締結いたしました。業務提携から一歩進め、新たにユニー・ファミリーマートHDとさらに関係を強化し一体となった流通グループとすることを目的とし、ユニー・ファミリーマートHDが保有する、当社持分法適用関連会社であるユニー株式会社（以下「ユニー」という。）の全株式を取得すること（以下「ユニー株式譲渡」という。）及び、ユニー・ファミリーマートHDが当社を持分法適用関連会社とすることを目的として実施する同社の完全子会社による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に賛同することを、2018年10月11日開催の取締役会において決議するとともに、同日付で2019年1月（予定）にユニー株式譲渡を実行すること等を目的とした株式譲渡契約を締結いたしました。また、当社は、2018年11月6日付の取締役会により、2018年11月7日から実施する本公開買付けに賛同することを改めて決議いたしました。

(ユニー株式の取得の決定及び株式譲渡契約の締結)

(1) 取引の概要

- ① 契約締結日 2018年10月11日
- ② 譲渡実行日 2019年1月（予定）（注）
- ③ 譲渡価額の見込額 ユニーの普通株式 28,200百万円

(注) 独占禁止法上の待機期間及び審査期間が経過していること等を条件としております。

(2) 株式取得前後の保有割合の状況

- ① 取得前の保有割合 40%
- ② 取得後の保有割合 100%

(3) 今後の業績に与える影響

ユニー株式譲渡の実行により、当社が2018年8月10日に公表した2019年6月期の連結業績予想の修正が必要となると想定されますが、その影響額は現在精査中であり、詳細金額が判明次第公表いたします。

(4) その他

ユニー株式譲渡が実行された場合には、ユニーの完全子会社である株式会社UCS等も当社の完全子会社（孫会社）となります。

(本公開買付けの概要)

- (1) 買付予定数 普通株式 32,108,700株（議決権割合20.17%）
- (2) 買付価額 1株当たり 6,600円（総額211,917百万円）
- (3) 公開買付期間 2018年11月7日から同年12月19日まで
- (4) 決済開始日 2018年12月27日

社債発行に係る発行登録

当社は、2018年10月11日開催の取締役会において、社債の発行に関する包括決議を行い、発行登録を行いました。かかる発行登録の概要は以下のとおりであります。

- (1) 発行予定額 2,000億円
- (2) 発行予定期間 発行登録の効力発生予定日から2年を経過する日まで
(2018年10月19日から2020年10月18日)
- (3) 資金使途 設備資金、借入金返済、社債償還資金及び投融資資金に充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

株式会社ドンキホーテホールディングス

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドンキホーテホールディングスの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドンキホーテホールディングス及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2018年10月11日開催の取締役会において、ユニー株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2018年10月11日及び11月6日開催の取締役会において、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社による会社の普通株式に対する公開買付けに賛同することを決議した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2018年10月11日開催の取締役会において、社債の発行に関する包括決議を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。